

企業の51.1%が正社員不足 4月としては過去最高

「2024年問題」から1年、
運輸・倉庫業は依然7割超が人手不足

東北地方・人手不足に対する企業の動向調査 (2025年4月)



本件照会先

長谷川 祐太（調査担当）
帝国データバンク
仙台支店情報部
022-221-3480（直通）
情報部：sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2025年4月時点で51.1%となった。非正社員では31.8%となり、それぞれ高止まり傾向で推移。特に正社員は4月として調査開始以来最高値を記録した。「金融」「運輸・倉庫」「建設」「サービス」の正社員不足が目立ち、「2024年問題」にかかる業種をはじめ、依然として深刻な業種は多い。女性やシニア層の社会進出によって就業者数が年々増加しているものの、人手不足が改善する兆しは見えず、今後の人手不足割合は高止まりが長期化すると予想される。

調査期間は2025年4月16日～4月30日。調査対象は東北1766社、有効回答企業775社、回答率43.9%

なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2025年4月の結果をもとに取りまとめた。

正社員不足の企業は 51.1%、非正社員では 31.8%と高止まり

慢性化した人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025年4月時点における、正社員の人手不足を感じている企業は51.1%だった。毎年4月は新卒新入社員などの入社によって人手不足割合が緩和される傾向にあり、今年も同様の動きがみられたものの、依然として半数を超える結果となった。4月としては2023年以降50%を超えて、高止まり傾向が続いている。

非正社員の人手不足割合は、31.8%だった。4月としては2022年以降3割台の水準で推移している。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業種別>

正社員、非正社員ともに「運輸・倉庫」が上位

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「金融」(87.5%)、「運輸・倉庫」(75.0%)、「建設」(63.1%)、「サービス」(60.1%)の4業種で全体(51.1%)を超えた。特に「運輸・倉庫」と「サービス業」は前年同月から8.3ポイント、6.4ポイントそれぞれ増加しており、高水準で推移していた前年からさらに上昇基調を辿っている。また「金融」、「建設」においても高止まり傾向がみられた。企業からは、「人手不足なのか問い合わせが多く、見切り発車な案件も多い」(専門サービス業、宮城県)や「人手不足により生産量が確保できない」(農・林・水産、青森県)などの声のほか、景気の下押し要因として人手不足を挙げている声が多く聞かれた。

他方、非正社員は、「金融」(62.5%)、「運輸・倉庫」(47.1%)、「サービス」(41.4%)、「小売」(37.1%)、「農・林・水産」(36.8%)の5業種で全体(31.8%)を超えた。正社員と同様に非正社員においても、「運輸・倉庫」の人手不足感が高まっている。

人手不足割合 業種別

正社員				非正社員			
	2025年4月 (%)				2025年4月 (%)		
業種	2023年4月	2024年4月	2025年4月	業種	2023年4月	2024年4月	2025年4月
金融	83.3	↑ 100.0	↓ 87.5	金融	33.3	↑ 50.0	↑ 62.5
運輸・倉庫	67.6	↓ 66.7	↑ 75.0	運輸・倉庫	30.4	↑ 35.0	↑ 47.1
建設	64.2	↑ 64.7	↓ 63.1	サービス	45.1	↑ 47.2	↓ 41.4
サービス	51.3	↑ 53.7	↑ 60.1	小売	44.8	↓ 41.7	↓ 37.1
小売	49.3	↑ 53.5	↓ 50.5	農・林・水産	16.7	↑ 36.8	→ 36.8
卸売	43.1	↓ 42.5	↑ 44.6	建設	38.6	↓ 35.7	↓ 28.7
農・林・水産	33.3	↑ 45.0	↓ 40.0	製造	27.7	↓ 23.3	↑ 24.1
製造	41.8	↓ 38.2	↓ 36.4	卸売	23.2	↓ 16.1	↑ 23.6
不動産	32.0	↓ 27.8	→ 27.8	その他	33.3	↓ 14.3	↑ 20.0
その他	25.0	→ 25.0	↓ 0.0	不動産	19.0	↓ 15.4	↓ 14.3

<今後の見通し>

就業者数増加のなかでも、高止まりが長期化すると予想

2025年4月時点で、正社員の人手不足を感じている企業の割合は51.1%、非正社員では31.8%となった。新卒新入社員の入社などがあり月次ベースでは低下したものの、4月としては高水準を記録。特に、正社員では調査開始以来、最高値を更新した。女性やシニア層の社会進出によって就業者数が年々増加しているにも関わらず、企業の人手不足割合が改善していないことなどを踏まえると、今後も人手不足割合は高止まりが長期化すると予想される。

帝国データバンク仙台支店が今年5月に発表した「東北地方・2025年度の業績見通しに関する企業の意識調査」では、2025年度業績の下振れ材料として「人手不足の深刻化」が38.5%となり、項目でトップとなった前年から僅かに減少しているものの、依然として多くの企業が人手不足による業績の下押しを懸念している。こうした実態を裏付けるように、人手不足を原因とした倒産は2024年度の全国で350件（うち東北28件）発生し、2年連続で過去最多を更新した。なかでも、「2024年問題」の対象業種である建設・道路貨物運送業の多さが顕著となった。

慢性化する人手不足のなかで、企業はいかに「選ばれる企業」としての魅力を作り、発信できるかが重要となる。転職市場の活発化に加えて、近年は「退職代行サービス」の流行などが重なり、これまで以上に転職に対する障壁は下がるなか、同業他社や地域の企業などと比較して、給与面だけではない労働者に選ばれる優位性を持てるかが大きなカギとなる。

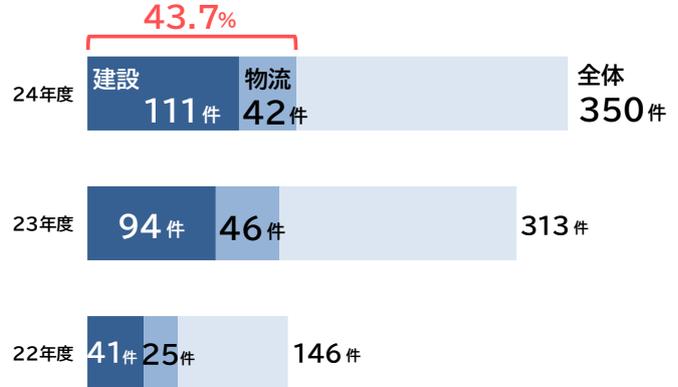
また、人手不足の解消に向けた一手である「生産性の向上」に向けて、メンバーのスキルアップが欠かせない。従業員数だけでなく、より質の高い人材を輩出できるかが重要となる。新たなスキルを習得させるリスキリングに加えて、組織への定着・戦力化を促進するための取り組み（オンボーディング）など、あらゆる施策を積極的に導入できるかが人材の確保・定着を左右するだろう。

(参考) 人手不足倒産の件数推移

人手不足倒産(全国) 年度推移



人手不足倒産(全国) 建設・物流業の件数推移



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング